

環境保健夏季大学 広島県からの情報提供

健康 社会活動で要介護認定率半減も 環境 山々海底まで広域的なごみ対策を

「第8期ひろしま高齢者プランの概要」

広島県の人口は1998(平成10)年をピークに減少に転じており、2040年には生産年齢人口がピークの1993年から60万人減少し135・9万人になる一方で、高齢者

人口は過去最大の86万人となり、高齢化の進行で、入院患者数、要支援・要介護認定者数、認知症患者数、医療費、介護給付費の増加が予想されています。

夏季大学では、公衛協活動に関わる県の政策を知り、活動に活かそうと、健康福祉局健康づくり推進課の本曾参事から「第8期ひろしま高齢者プランの概要」を、環境県民局環境保全課瀬戸内海環境戦略グループの島主査から、「広島県のごみ対策」について、情報を提供していただきました。

広島県では、県民一人ひとりが夢や希望に挑戦し、欲張りなライフスタイルを実現できるように、保健・医療・福祉関係計画の一体的推進を進めています。令和3年3月に策定した「第8期ひろしま高齢者プラン」では、

広島県では、県民一人ひとりが夢や希望に挑戦し、欲張りなライフスタイルを実現できるように、保健・医療・福祉関係計画の一体的推進を進めています。令和3年3月に策定した「第8期ひろしま高齢者プラン」では、

高齢者になっても健康やかに自分らしく輝き、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる広島県づくりを基本理念に掲げました。高齢者プランでは、①人生100年時代に健やかに生きがいを持って暮らすために、高齢者が身近な地域で運動を継続しやすい環境づくりを推進、②「健康経営」の考え方を広く浸透させ、実践企業を拡大、③社会参加を含むフレイル対策を通じて介護予防を推進、④地域ケア会議を活用した効果的な介護予防の取り組みの拡大を目指し、

の取り組みの拡大に取り組まします。令和7年度末の長期目標は、要支援1・2及び要介護1・2の認定率を全国平均以下、「通いの場」の設置数を4千750カ所(令和元年度末：1千657カ所)、「通いの場」の参加者数9万5千人(同：3万6千122人)、高齢者人口に占める「通いの場」の参加者の割合11・4%(同：4・4%)です。フレイル対策に「通いの場」は効果的であり、住民自身の積極的な参加と運営による自律的な拡大を目指し、

後期高齢者や要支援者でも行えるレベルの体操などを実施します。「通いの場」で継続して体操に取り組むことにより、体力測定の結果に改善がみられています。また、「通いの場」に参加することで要介護認定率が半減、認知症のリスクが3割減といった効果がみられています。公衛協の取り組みも「通いの場」同様、フレイル予防効果があると考えます。活動の継続に期待します。

第5次広島県廃棄物処理計画策定

住民の皆さまは分別や回収ルールの徹底を

世界的な資源・エネルギー需要の増大を背景とした「循環経済」への関心が高まっている中で、本県の廃棄物の再生利用は、長期的に進んできたものの、近年は改善の余地が小さくなっており、今後ターゲットを明確化しながら、資源循環サイクルを拡大する必要があります。

このような社会情勢に対応した取り組みを進めるため、本県は、第5次広島県廃棄物処理計画(計画期間：令和3年度～令和7年度)を令和3年3月に策定しました。本計画では、新たな視点・ポイントによる施策のうち、特に注力

世界的な資源・エネルギー需要の増大を背景とした「循環経済」への関心が高まっている中で、本県の廃棄物の再生利用は、長期的に進んできたものの、近年は改善の余地が小さくなっており、今後ターゲットを明確化しながら、資源循環サイクルを拡大する必要があります。

世界的な資源・エネルギー需要の増大を背景とした「循環経済」への関心が高まっている中で、本県の廃棄物の再生利用は、長期的に進んできたものの、近年は改善の余地が小さくなっており、今後ターゲットを明確化しながら、資源循環サイクルを拡大する必要があります。

【新たな視点・ポイントによる横断的施策(抜粋)】

①デジタル技術を活用した資源循環の促進	②プラスチック対策の推進	③適応力のある廃棄物処理体制の構築
<p>① デジタル技術を活用した資源循環の促進</p> <p>領域</p>	<p>② プラスチック対策の推進</p> <p>領域</p>	<p>③ 適応力のある廃棄物処理体制の構築</p> <p>領域</p>
<p>① 資源循環ルールの拡大</p> <p>② 資源循環ルールの順守</p> <p>③ ワンウェイプラスチック</p>	<p>(1) 廃棄物の排出抑制・再利用の推進 ・プラスチックごみの排出抑制の推進 ・産業廃棄物埋立税制度の活用</p> <p>(2) 一般廃棄物の徹底的な資源循環 ・センサー等による廃棄物保管・回収の効率化 ・プラスチック回収体制の強化</p> <p>(3) 産業廃棄物の徹底的な資源循環 ・AIロボット等自動選別技術によるリサイクルの徹底 ・プラスチックリサイクル施設の整備促進 ・新製品・新素材に対応したリサイクル研究開発の促進</p> <p>(4) リサイクル製品の使用促進による資源循環 ・リサイクル製品登録制度の推進</p> <p>(5) 低炭素社会への取組の推進 ・廃棄物処理施設のエネルギー拠点としての活用</p>	<p>④ 適応力のある廃棄物処理体制の構築</p> <p>太陽光パネルやリチウムイオン電池などの新製品・新素材のリサイクルに関する技術開発を支援することにより、県内事業者によるリサイクルシステム構築に取り組みほか、災害廃棄物処理体制の強化を図ります。そして、みなさまへのお願いです。</p>

※領域②③については省略

推進するためには、一人ひとりの行動が重要です。ごみの分別や回収ルールの順守、店頭回収への協力、ワンウェイプラスチック(広島県循環型社会課

「広島県のごみ対策」

海洋プラスチックごみによる環境汚染が世界的な問題となっており、広島県においても実効的な対策を強化するため、6月23日、湯崎知事が「2050年輝くGREEN SEA 瀬戸内ひろしま宣言」を発表しました。

この宣言は、第5次広島県環境基本計画に掲げる「2050年までに、新たに瀬戸内海に流出するプラスチックごみの量をゼロとする」ことを目指し、生分解性プラスチック等の開発・普及促進、資源循環の促進およびプラスチックごみの回収・清掃など、瀬戸内

海環境保全に向けた取り組みを推進することがとがされています。併せて、製造業から小売・流通業まで、幅広い業種の企業や団体・行政などをメンバーとする「GREEN SEA 瀬戸内ひろしまプラットフォーム(通称「GSHIP」)」を設立しました。このプラットフォームでは、多様な主体の参画を広く呼び掛け、県民を巻き込んだ取り組みを展開していきます。昨年12月に設立された海洋ごみ対策プロジェクト「瀬戸内オーシャンズX」で、日本財団と連携しつつ、岡

山県、香川県、愛媛県と歩調を合わせた取り組みがスタートしており、山から海底まで視野に入れた広域的な取り組みとして進めます。海洋プラスチックごみは、日常生活や事業活動から発生しているため、原材料の見直しや流通過程でのごみ削減、消費活動における適正な廃棄物の処理、それでも発生するごみの回収や清掃など、一人ひとりがライフスタイルや事業活動を見直していくことが求められています。次世代へ、美しく恵み豊かな瀬戸内海を継承していくために、皆さまのご理解とご協力をお願いします。(地域活動支援センター

